

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
1	単	—	行政事務デジタル化事業	3,178	①コロナ禍における生活様式の変化によるICTやインターネット利用の普及・促進によりデジタル化が進み、それらに対応するため、行政事務においてもデジタル技術やAI等の活用により、業務効率化・市民サービスの向上を図る。AI-OCRシステムで申請書など紙の実帳票を読み取ってデータ化し、RPAシステムで処理工程が定まっている業務をシステムに自動処理させる。毎年度検証を行い導入事務を拡大して事務処理時間の削減を図る。 ②③ AI-OCRシステム ・利用料(12月分) 1,320,000円 ・訪問サポート 264,000円 RPAシステム ・ライセンス費用(3台分) 603,900円 ・シナリオ作成費 646,800円 ・シナリオ保守 343,200円 ④市職員の行う行政事務	R4.5	R5.3	業務効率化(削減時間)130時間
2	単	—	デジタルデバインド対策事業	7,200	①コロナ禍の中での新たな生活様式による、急速なデジタル化に対応するため、スマホを所有していない高齢者にもスマホを活用してもらうため、高齢者が初めてスマホを購入する場合に、その費用等について助成することでスマホの活用意欲を促すとともに、助成金の交付に当たり、市が指定したスマホ講座の受講を条件とすることで情報知識を高め、高齢者のデジタルデバインド(情報格差)対策に資する。 ②スマートフォン購入に係る初期費用と月額基本料 ③20人×12か月×30,000円=7,200,000円 ④市内に住む昭和33年4月1日以前生まれの高齢者でNFC認証機能付スマホを購入しスマホ講座を受講した者	R4.4	R5.3	助成金交付件数240人
3	単	—	行政情報アプリ導入事業	2,904	①市役所へ来訪せずに情報の収集や申請等をスマホから行うことによる密の回避により、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、行政情報アプリを導入し情報を発信していくことで、市民や来訪者の利便性の向上を図る。 ②行政情報アプリ導入に係る外部委託料 HP, 電子決済運用助言, 仕様書作成支援, プロポーザル審査等 ③110,000円×1.10×24回 ④市職員の行う行政事務	R4.4	R5.3	令和4年度はプロポーザル方式による事業実施業者の選定令和6年度までのダウンロード数10,000件
4	単	—	ひたちおた暮らし促進事業	300	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、働き方が多様化する中で、勤務地に捉われない働き方を選択できる機会を活かし、地方への移住に対する人々の意識及び行動が変容することを見据え、市外からの移住促進を図ることを目的に、市外への勤務等を継続しながらテレワークを行うために本市に移住又は定住する方を対象に奨励金を交付するものとする。 ②奨励金 ③対象数1世帯 単価300,000円/世帯(子育て世帯) 300,000円×1世帯=300,000円 ④交付対象者(次の要件を全て満たす者であること。) (1) 移住者であること (2) 次の要件のいずれかを満たす仕事を行う者であること。 ア 市外の企業等を勤務場所としながら市内でテレワークをしている者 イ フリーランスの者で、市外の企業等から継続して受注しながら市内でテレワークをしている者 (3) 世帯の全員が、市内の住宅に住民登録をし、3年以上居住する見込みであること。他	R4.4	R5.3	1世帯(子育て世帯)の移住
5	単	—	キャッシュレス推進事業	13,703	①証明書発行窓口に、精算処理を来訪者自身で行う「セミセルフ形式(キャッシュレス対応)」の自動精算レジを導入し、金銭の受渡しの際の接触の機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②③ ・キャッシュレス対応金銭登録機 6台 12,309,000円 ・クレジットカード等決済端末機 6台 798,600円 ・レジ用回線敷設工事 3か所 595,100円 ④市民課, 収納課, 税務課, 金砂郷支所, 水府支所, 里美支所	R4.4	R4.8	セミセルフ形式(キャッシュレス対応)の自動精算レジを6箇所設置

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
7	単	-	エコファミリー支援事業	20,734	①エネルギーの分散化によって、コロナ禍でも災害・危機に強い強靱な社会を実現するため、市民が実施する再生可能エネルギー機器等の設置に対して補助を行う。地域に賦存する再生可能エネルギー等を活用して、分散型エネルギーシステムを構築することが不可欠であり、地域が主役となった再生可能エネルギー事業を実施し、「脱炭素社会への移行」への実現を図るため、市民が実施する再生可能エネルギー機器等の設置に対して補助を行うものである。 ②及び③ ○太陽光発電設備設置補助 5,000,000円 50件×(上限10万円)=5,000,000円 ○高効率給湯器設置補助 11,664,000円 162件×72,000円 ・電気式 150件・ガス・電気併用式 10件 ・ガス式発電機併用 1件・燃料電池 1件 ○クリーンエネルギー自動車等購入補助 6,400,000円 ・電気自動車 20台×200,000円 ・プラグインハイブリット車20台×100,000円 ・電動ミニカー5台×50,000円 ・電動バイク等5台×30,000円 ○生ごみ処理容器等設置補助 320,000円 ○住宅用蓄電システム設置補助金 24件×50,000円=1,200,000円 ※ふるさと常陸太田基金繰入金 -3,000,000円 合計21,584千円 ④市民	R4.4	R5.3	令和4年度機器導入により、二酸化炭素排出量470t-CO2の削減(単年度)
8	単	-	販路拡大促進事業	1,390	①新型コロナウイルスの影響により、販売が減少した果樹類の販売促進を図るため、首都圏でのPR業務、マーケティング等を行う。 ②市内産農産物の首都圏でのPR及びマーケティング、メディア・実需者向けPR業務、消費者向けPR業務等 ③実需者・消費者向けPRイベント開催費、チラシ作成費、試供品サンプリング費用等 1,390,000円 ④委託事業者	R4.4	R5.3	商談成立件数1件
9	単	-	道の駅推進事業	1,688	①高速バスの空きトランクを活用した貨客混載による配送を実施することで、配送に係る人と人との接触を減らし、新型コロナウイルス感染症対策に寄与するとともに、販売が減少した農産物の販売促進を図るため、運営団体へ補助金を交付し事業運営を支援する。 ②農産物の集荷と首都圏への配送にかかる費用に対する補助金の交付 ③ ○配送事業 貨客混載による高速バス配送 475,000円 ○集荷事業 車両1台、週6日 1,213,000円 ④農産物販路拡大事業を行う団体	R4.4	R5.3	新規販路開拓件数1件
10	単	○	プレミアム商品券事業	41,000	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策としてプレミアム商品券事業を実施する。 ② ・プレミアム率20% ・発行冊数32,000冊 ③ ・プレミアム率(20%)分 160,000千円×20%=32,000千円 ・事務経費 9,000千円 合計 41,000千円 ④常陸太田市民 47,109人(令和4年4月1日現在)	R4.5	R5.3	商品券販売額 160,000,000円
11	単	○	常陸太田市プレミアム付旅行券発行事業	26,204	①市内の宿泊施設やレジャー施設等で使用できるプレミアム付き旅行券を発行し、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の再生のきっかけを創出する。 ②額面5,000円(1,000円×5枚:うち1枚はゴルフ場・宿泊施設を除く参加店で使用可)を3,500円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(旅行券の発送・販売・換金等)を交付対象経費とする。 ③旅行券発行枚数13,000冊(1人3冊まで)のうち、プレミアム分として19,500千円(13,000冊×1,500円)事務費等(販売手数料、販売促進費、事業費、管理費等)6,704千円 ④常陸太田市外の方、市内参加店が対象	R4.7	R5.3	13,000冊を完売し、65,000千円分の旅行券を市内参加店での利用による、観光消費額の増加

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
12	単	-	図書館デジタル化推進事業	5,946	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、図書館内Wi-Fiを整備し、館内Web-Opacや個人端末からWeb-Opacに接続して蔵書検索・予約が可能とすることで、非接触型利用を図る。また、電子図書館を導入し、電子書籍を読むことのできる環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した非来館型利用を推進する。 ②③ Wi-Fiアクセスポイント設置工事 220,000円 Wi-Fi初期費用 35,618円 Wi-Fi月額使用料 月12,430円×9ヶ月=111,870円 Wi-Fi用プロバイダー 月770円×9ヶ月=6,930円 図書管理システム・電子図書館システム連携業務委託料 3,289,000円 電子図書館クラウド利用料 月75,000円×9か月×1.10=742,500円 電子書籍タイトル利用料 @2,800円×500タイトル×1.10=1,540,000円(見込み) ④図書館利用者	R4.4	R5.3	電子書籍利用数 延べ2,500タイトル
13	単	-	健康寿命延伸プロジェクト事業	8,467	①新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の外出機会が減り、人とのつながりが途絶えて孤立する高齢者が増えている。フレイル対策について普及啓発を行うとともに、広く周知し、高齢者の社会参加を含めたフレイル予防を早い段階で行うことで市民の健康寿命の延伸を図る。 ②③フレイル予防普及啓発とフレイルサポーター養成 ・報償費 1,796,000円 各講師、支援サポーター謝金、アナウンサー謝礼、フレイル予防普及啓発イベント、スマイルメイツ謝金 ・普通旅費 150,000円 フレイルサポーター研修時講師旅費、講師旅費 ・消耗品 4,146,000円 普及啓発品、イベント用ウインドブレーカー、カラーのぼり旗、手指消毒液、養成テキスト、手帳、Tシャツ、冬用パーカ、名札、訪問用キャリングバック、除菌シート、資材費他 ・印刷費 906,000円 チラシ・パンフレット等印刷 ・委託料 418,000円 ロゴマーク、看板作成一式 ・備品購入 1,051,000円 体組織計、滑舌測定器、握力計 合計 8,467,000円 ④事業参加者	R4.4	R5.3	フレイル予防の普及啓発とフレイルサポーターの養成 (トレーナー 8名、サポーター 20名)
14	単	○	プレミアム付き商品券拡充事業	31,000	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム商品券事業のプレミアム率を拡充する。 ②プレミアム率を20%から30%に拡充 発行冊数を32,000冊から40,000冊に増冊 ③当初予算計上分に対するプレミアム追加(10%)分 160,000,000円×10%=16,000,000円 発行額増加分に対するプレミアム追加(30%)分 40,000,000円×30%=12,000,000円 事務経費 3,000,000円 合計31,000,000円 ④常陸太田市民 46,948人(令和4年6月1日現在)	R4.6	R5.3	商品券販売額 200,000千円
15	単	○	給食費支援事業	10,805	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による材料費等の高騰により学校給食費の増額を行ったが、子育て世帯の負担軽減を図るため、園児・児童・生徒の保護者が支払うべき増額分を市が負担する。 ②③対象者：園児・児童・生徒数 3,204人(教職員は対象外) 支援額：400円/1人 支援期間：9ヶ月(夏休み(8月分)除く) 市立学校児童等 2,900人×400円×9ヶ月=10,440,000円 県立学校児童等 304人×400円×3ヶ月= 364,800円 計10,804,800円 ④市立の幼稚園・こども園、小学校、中学校の園児、児童、生徒の保護者及び市内の県立中学校、特別支援学校の児童、生徒の保護者 ※県立中学校、特別支援学校の増額分はR4.6~9の3ヶ月分のみ計上、R4.10~R5.3については、茨城県で負担	R4.6	R5.3	支援人数 3,668人

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
16	単	○	農業者支援事業(物価高騰分)	41,583	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受け、農業の生産活動に支障が生じている農業者等に対し支援金を支給する。 ②農業者等への支援金及び事務費 ③農業者等支援金 40,700,000円(208経営体) ・対象経費(動力光熱費、肥料費、飼料費)×物価上昇率 ・上限500千円/経営体 事業執行に係る事務費 883,000円 合計41,583,000円 ④認定農業者、認定新規就農者、常設する加温設備を備えた園芸施設を有する販売農家、畜産業を営む経営体	R4.7	R4.11	申請件数 208件
17	単	○	中小企業・個人事業者支援事業	25,230	①コロナ禍において燃料価格高騰により影響を受けた市内の中小企業者等に対し、燃料価格高騰対策事業者支援金を支給する。 ②③年間燃料使用額のうち対象経費(ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代)の価格高騰分に相当する金額(上限50万円) ・ガソリン、軽油(価格上昇率11%) 補助額500,000円×27事業者=13,500,000円 " 330,000円×6事業者=1,980,000円 ・灯油、重油(価格上昇率25%) 補助額500,000円×17事業者=8,500,000円 " 250,000円×5事業者=1,250,000円 合計25,230,000円 ④道路旅客運送業等(自動車運転代行業含)、道路貨物運送業、宿泊業、温浴施設	R4.7	R5.3	対象企業への支援金交付 55社
18	単	-	常陸太田市役所本庁舎窓改修事業	2,365	①新型コロナウイルス感染防止に係る換気を行うため、現在開閉ができない窓を開閉可能な窓に改修する。 ②③ 市役所本庁舎2階南側窓改修工事 2,365,000円 ④市役所利用者及び職員	R4.8	R4.12	窓改修箇所 2ヶ所
19	単	-	電子入札・電子契約システム導入事業	4,841	①コロナ禍における感染拡大防止策として各事業者等のテレワークの導入が増え、社会経済活動の変化によるデジタル化が進み、それらに対応するため、電子入札・電子契約を導入し、非接触で効率的な入札契約事務を実施する。 ②③ 電子入札システム ・開発経費負担金 774,375円 ・環境設定費用 2,079,000円 ・事務機器購入費 26,400円 ・事業者宛て案内通知 7,000円 ・需用費 10,000円 ・システム利用料 68,300円 ・ヘルプデスク運営費 357,500円 電子契約システム ・システム使用料 66,000円 ・LGWANオプション初期費用330,000円 ・LGWANオプション利用料132,000円 ・導入支援委託料 990,000円 合計4,840,575円 ④市の入札契約事務	R4.10	R5.3	電子入札 300件/年 電子契約 40件/年
20	単	-	小児インフルエンザ予防接種費用助成事業	410	①新型コロナウイルス感染症との同時流行を避けるため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。 ②410,000円 ③助成金 1~13歳未満 @2,000円×2回×75人=300,000円 13歳から15歳 @2,000円×1回×35人=70,000円 高校生相当 @2,000円×1回×20人=40,000円 ④1~18歳(高校3年生相当)の市民	R4.9	R5.3	申請者数 205人

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
21	単	-	乳幼児健診会場における感染拡大防止対策事業	795	①乳幼児健診会場および幼児教室等において新型コロナウイルス感染症等の感染症の拡大防止対策として消毒物品の購入する。また、2歳児歯科健診で実施する2回目のフッ素塗布を感染防止を図るため、集団で実施せず市内歯科医院に委託し実施する。 ②③ ・委託料 572,000円 ・需用費・乳幼児健診会場用消毒物品 181,049円 除菌タオル、ティッシュポット、診察用ティッシュ 消毒用ウェルフォーム、消毒用エタノール BOXティッシュ5個入り、不織布マスク フェイスシールド1組 ・幼児教室用(すてっぷ教室) 41,800円 除菌タオル、フェイスシールド1組 消毒用エタノール 合計 794,849円 ④市民 乳幼児健診実施会場(市総合福祉会館) 市内歯科医院14か所	R4.4	R5.3	2歳児フッ素再塗布実施者 260人
22	単	-	各種健(検)診会場における感染拡大防止対策事業	713	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種健(検)診会場及び健康教室等における感染防止対策を実施する。 ②③ ・消耗品 653,000円 手指消毒用ウェルフォーム、防護基本セット、ティッシュポット、消毒液、除菌タオル、クリーンカップ、キッチン用アルコールスプレー、キッチン用簡易手袋、ペーパータオル、業務用ハイター、ハンドソープ、採尿セット、ティッシュポット、消毒液(ウェルパス50)、紙コップ、紙どんぶり ・役務費 60,000円 採尿セット送付@120円×500通 合計 713,000円 ④総合福祉会館、北部保健センター	R4.4	R5.3	がん検診受診率前年比 1%増
23	単	-	総合福祉会館Wi-Fi整備工事	143	①コロナ禍により対面講演会ができない状況でも、オンライン会議やオンライン講演会ができる体制を整える。 ②③インターネット接続用回線等設置工事 @130,000円×1.1=143,000円 ④総合福祉会館 利用者	R4.7	R4.9	館内Wi-Fi環境エリア 100%
24	単	-	小中学校へのICT支援員派遣業務事業	9,364	①新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業の実施等により、ICTを活用した児童生徒一人一人の学びの質の向上・効率的な学習・能力や適性に合わせた学びを保障するため、小中学校にICT支援員を配置し、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②③ ICT支援員派遣業務委託料 4名×7時間×160日×1,900円×1.1=9,363,200円 計9,364,000円 ④市内小中学校	R4.5	R5.3	デジタル教科書活用率 100%
25	単	-	Edtech英語教材によるICT教育環境整備事業	3,644	①新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業の実施等により、ICTを活用した生徒一人一人の学びの質の向上・効率的な学習・能力や適性に合わせた学びを保障するため、AIを用いたEdtech英語教材を導入しオンライン学習を支援する。 ②③ インターネット情報利用料(NTTdocomoのEnglish4skills) 300円×920件×12ヶ月×1.1=3,643,200円 計3,644,000円 ④市内中学校	R4.4	R5.3	英語検定取得者(中学生) 50%
26	単	-	外国語指導助手の来日における防疫措置	294	①新型コロナウイルス感染症対策のため、新規で来日する外国語指導助手(2名)に追加的な防疫措置が必要となることによる(一財)自治体国際化協会への負担金の増額。 ②負担金増加分294,000円(外国語指導助手2名分) ③(負担金増加分内訳) 新型コロナウイルス感染症検査料金50,000円×2名=100,000円 バス代増加分2,000円×2名=4,000円 航空券代増加分95,000円×2名=190,000円 ④(一財)自治体国際化協会	R4.7	R5.3	外国語指導助手来日人数 2人

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
27	単	-	救急搬送時の感染防止対策事業	1,832	①救急搬送時における新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底し、救急業務を停滞させず市民の安全を確保する。 ②③ 感染防止衣リース 733千円 感染防止各種消耗品の購入 1,099千円 合計 1,832,000円 ④消防本部救急隊員	R4.4	R5.3	救急搬送による隊員への感染者数 0人
28	単	-	国民健康保険税減免(地方負担分)事業	605	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の負担軽減を図るため、国民健康保険税の減免を行う。 ②国民健康保険税の減免に係る費用のうち特別調整交付金を除いた額 ③ ●減免額(総事業費) 1,007,000円 (A) ●特別調整交付金分(その他) (B) ・1,007,000円×4/10=402,000円 ●交付対象額(交付金関連事業費) (A)-(B) ・1,007,000円-402,000円=605,000円 ④市民	R4.4	R5.3	国民健康保険税減免世帯数 8世帯
29	単	-	体育施設における感染拡大防止対策事業	179	①市内体育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、消毒液・ハンドソープ・消毒用ビニール手袋の設置を図る。 ②③ 山吹運動公園外4施設 館内消毒液 @3,200円×22本×1.08=76,032円 消毒用ポリエチレン手袋 @298円×48箱=14,304円 手指消毒液 @428円×108本×1.1=50,846円 ハンドソープ @1,480円×23本×1.1=37,444円 合計 178,626円 ④山吹運動公園・白羽スポーツ広場・大里ふれあい広場・水府海洋センター・里美運動公園	R4.4	R5.3	施設利用者数 236,000人
30	単	-	イベント、講演会等開催時における抗原検査キット購入	1,932	①新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、市民が集まるイベントや講演会等において、抗原検査を実施する。 ②1,931,600円 ③需用費 1,931,600円 @800円(1キット)×1.1×2,195個=1,931,600円 ・抗原キット購入費 文化課(ロビーコンサート)60個、生涯学習課(はたちの集い・生涯学習フェスティバル)350個、図書館(読み聞かせおはなし会)200個、教育総務課(小学高学年分)500個、防災対策課(原子力災害広域避難訓練、要支援者避難訓練、避難所)140個、市民協働推進課(三市連携交流団派遣、うしくwaiワイまつり参加、うしく市民交流団受入、常陸秋そばフェスティバル姉妹都市、交通安全キャンペーン等)620個、企画課(就業行動調査・住宅土地統計調査)30個、農政課(森づくり)100個、都市計画課(東部土地区画整理組合会議)50個、こども福祉課(外部講師)125個、健康づくり推進課(備蓄用、健康まつり外部講師用)20個 ④市民、参加者	R4.10	R5.3	検査希望者検査率実施率 100%
33	単	-	避難所における感染拡大防止事業	15,216	①避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、避難スペースにおける間仕切りを設置する。また、高齢者等避難で開設している4か所の避難所には既設の車いす用スロープがあるが、4か所では、避難所が密になりやすいことから、その他の避難所に車いすで避難できるスロープを整備することで、車いす等に対応した避難所を増やし、避難所内の密を回避する。また、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の補助員として消防団員を動員するための連絡体制の強化を図る。 ②③ ・避難者スペース間仕切り 15,500円×600個×消費税1.1=10,230,000円 ・スロープ 長さ105cm 56,100円×1台=56,100円 長さ180cm 64,515円×1台=64,515円 長さ300cm 216,800円×6台=1,300,800円 合計1,421,415円 ・携帯型デジタル簡易無線登録局 81,000円×40台×1.1=3,564,000円 合計15,215,415円 ④避難者・避難所	R4.9	R4.12	スペース間仕切りによる避難者収容人数の増 100人増(2人/1個)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
34	単	-	団体旅行誘致促進事業	5,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたバスを利用した団体旅行を催行する旅行事業者に対し、旅行費用の一部を助成する。 ②③ 観光目的のバスツアー(募集型、受注型、手配型のいずれかの企画旅行) ・日帰りバスツアー 50,000円(20人以上)×90台=4,500,000円 ・宿泊バスツアー 100,000円×5台=500,000円 合計5,000,000円 ④旅行業法の規定に基づく登録を受けている旅行者又は海外の旅行者で、日本国内外において適法に旅行業を営み、日本への送客を適切に行える者。	R4.4	R5.3	日帰りバスツアー補助台数 90台 宿泊バスツアー補助台数 10台
35	単	-	スポーツ大会開催における感染拡大防止対策事業	18	①市内スポーツ大会開催における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②③ スポーツ大会等(スポーツウエルネス吹矢大会及び教室、ゲートボール大会) 除菌スプレー @1,800円×5本×1.1=9,900円 手指消毒液 @600円×11本×1.1=7,260円 合計17,160円 ④市民	R4.7	R5.2	大会参加者の感染者数 0人
36	単	-	ロードレース大会開催における感染拡大防止対策事業	1,225	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ロードレース大会開催におけるナンバーカードにICタグを使用し自動計測を導入することで、スタートゴール地点での計時等、係員の密集状態の解消を図る。 ②③ ナンバーカード @180×1,100枚×1.1=217,800円 ナンバーカード(子ども用) @120×100枚×1.1=13,200円 記録計測処理一式 @903,510×1.1=993,861円 ※順位、タイムの自動計測 合計1,224,861円 ④市民	R4.10	R5.2	大会参加者の感染者数 0人
37	単	-	LGWAN回線無線化事業(分庁舎)	2,568	①市役所庁内回線を無線化し、職員間の距離をフレキシブルに変更可能な職場環境にするとともに、これまで紙媒体で行っていた会議、協議及び市民説明等を無線対応端末で行うことができるようにすることで、密の回避や紙資料の共有を避けることを可能とし、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②③機器経費・ライセンス経費983,400円 配線・機器設置経費 726,000円 設計・設定作業経費 858,000円 合計 2,567,400円 ④常陸太田市役所分庁舎	R4.10	R5.2	分庁舎執務エリアLGWAN回線無線化100%
38	単	-	行政手続きのオンライン化事業	14,300	①現在は対面で申請を受け付けている行政手続きをオンライン化することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るとともに、利用者(市民等)の利便性の向上と業務の簡素化・効率化に寄与する。 ②③ 行政手続200申請 委託経費: 14,300,000円 ④市民	R4.11	R5.3	オンライン化業務: 200業務
39	単	-	行政情報アプリ導入事業(補正分)	6,548	①市の行政情報をまとめたアプリを構築し、市民が来庁しなくても情報を入手することができるようにすることで、窓口での接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るとともに、市民の利便性の向上や行政事務の効率化等に寄与する。 ②③ 行政情報アプリメイン機能構築費用 4,000,000円 電子申請公的個人認証機能 1,168,750円 チャットボット機能 1,378,300円 合計 6,547,050円 ④市民、本市への来訪者等	R4.11	R5.3	アプリ作成完了: 令和4年度
40	単	-	WEB口座振替受付サービス導入事業	6,050	①口座振替申込をWEBによる非接触・非対面で受付することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐとともに、市民の手続きの利便性向上を図る。 ②③ ・WEB口座振替受付サービス導入業務(ソフトウェア会社) 3,740,000円 ・WEB口座振替受付サービス導入業務(金融機関初期導入手数料) 2,310,000円 ④市民	R4.10	R5.3	初年度口座申込Web移行率: 20%

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
41	単	-	水道事業会計及び簡易水道事業会計繰出補助	124,277	①一般会計から常陸太田市水道事業会計及び簡易水道事業会計に繰り出し、市内の官公庁を除く水道使用者を対象に、水道料金のうち基本料金(3か月分)を減免することにより、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の経済的な負担軽減を図る。 ②③ ●料金・検針システム改修費用 3,300,000円 ●支援額(減免金額) 令和4年12月分 減免件数 21,893件, 減免金額 40,321,562円 令和5年1月分 減免件数 21,893件, 減免金額 40,314,460円 令和5年2月分 減免件数 21,893件, 減免金額 40,340,092円 合計124,276,114円 ④市民、事業者(官公庁は除く。)	R5.1	R5.3	令和4年12月分 減免対象者21,893件 令和5年1月分 減免対象者21,893件 令和4年2月分 減免対象者21,893件
42	単	-	マイナンバー普及促進事業	82,531	①市民の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることを目的として、行政手続等のデジタル化を推進するために不可欠な、マイナンバーカードの普及促進を推し進める。マイナンバーカードの普及を促進するため、「いばらき電子申請・届出サービス」で申し込みをされた方に、5千円分のPayPayポイント、又はクオカードを贈呈する。 ②③ ・マイナンバーカード取得者への特典 paypayギフトカードまたはクオカード 報償費 記念品代 14,590人(既取得者+新規取得者の交付割合50%)×5,000円 =72,950千円 需用費 237千円 役務費 手数料 発行手数料 4,780千円 人件費 報酬 会計年度任用職員報酬 4,564千円 ④市民	R4.10	R5.3	申請人数: 14,590人
43	単	○	農業者等支援事業【拡充】	8,250	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、「農業者支援事業(事業No.16)」の対象となったものの、想定を上回る物価高騰により影響が大きかった農業者等に対し、支援金の上限を50万円から100万円に拡充し、差額分を追加支給する。 ②農業者等への支援金 ③農業者等支援金 8,250,000円(20経営体) ・対象経費(動力光熱費、肥料費、飼料費)×物価上昇率-50万円 ④「農業者支援事業(事業No.16)」において、支給額が上限の50万円であった者	R4.11	R5.3	申請件数: 20件
44	単	○	小規模農家支援事業	31,814	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、農業の生産活動に支障が生じている小規模農家に対し支援金を支給する。 ②農業者等への支援金及び事務費 ③小規模農家支援金 29,500,000円(1,500件) ・令和3年分確定申告(農業所得用)における農業販売収入が100万円未満の場合:1万円 ・令和3年分確定申告(農業所得用)における農業販売収入が100万円以上の場合:対象経費(動力光熱費、肥料費、飼料費)×物価上昇率 上限500千円/経営体 ・事業執行に係る事務費 2,314,000円 合計31,814,000円	R4.11	R5.3	申請件数: 1,500件
45	単	○	農業者支援事業(重点交付金分)	422	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている農業者を支援するため、国が示す推奨事業の「農林水産業における物価高騰対策支援」に合致する事業として、県が実施する「儲かる産地支援事業」の拡充事業の中で、省エネルギー・省施肥等の技術や生産物の高付加価値化に資する技術の導入を行う事業に、モデル的な経営の実現に取り組む、県の承認を受けた意欲ある農業者に対し市が追加支援する。 【拡充事業対象機械等】 ・燃油の使用削減に直接的に資する機械(ヒートポンプ、循環扇、内貼多層化設備等) ・化学肥料の使用削減に直接的に資する機械(マニュアルブレッダー、畝立て同時施肥機、側条施肥田植機、養液土耕システム等) ・生産物の高付加価値化に資する機械・施設(燻蒸施設、低温貯蔵庫、環境制御システム、色彩選別機、糖度センサー等) ②補助金(補助率1/2以内(県1/3,市1/6)、機械購入のみは1/3以内(県のみ)) ③畝立て同時施肥機 636,000円(補助金額 県212千円、(県のみ)) 循環扇 616,300円(補助金額 県205千円、市102千円) 養液土耕システム 1,925,660円(補助金額 県641千円、市320千円) 計3,177,960円(補助金額 県1,058千円、市422千円) ④認定農業者	R4.10	R5.3	申請件数3件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
46	単	○	高圧電力利用事業者支援事業	59,285	①コロナ禍のおり、電気料金高騰の影響が特に大きい、高圧または特別高圧の電力契約をしている市内事業者に対し支援する。 ②③R4.4月から9月までの任意の3ヶ月の使用電気量1kwhあたり2円を乗じた額 補助額500,000円×34社=17,000,000円 400,000円×7社=2,800,000円 300,000円×80社=24,000,000円 200,000円×87社=17,400,000円 100,000円×118社=11,800,000円 合計73,000,000円×申請率80%=58,400,000円 事務費885,000円 合計59,285,000円 ④市内事業者 260社対象	R4.11	R5.2	申請件数：260者
47	単	○	賃上げサポート補助事業	600	①コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、生産性の改善や従業員の賃金値上げに取り組んだ市内中小企業を支援するため、国の「業務改善助成金」に上乗せして補助金を交付する。 ②③補助対象経費の1/10交付(上限 国補助上限額の1/10) 1,200,000円×1/10×5件=600,000円 ④国の「業務改善助成金」の交付決定を受けた事業者 5者	R4.11	R5.2	申請件数：5者
48	単	○	産業活性化支援事業	39,362	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と、市内商業者を支援するため、市内対象店舗でPayPayによるキャッシュレス決済をされる方に、決済金額の一部をポイント還元する。 ②③決済金額の15%ポイント還元 (決済1回あたり上限1,000円/期間あたり上限10,000円) ポイント還元原資 35,562千円 業務委託料3,800千円 合計39,362千円 ④市民及び市内商業者	R4.12	R5.2	ポイント還元額：35,562,000円
49	単	○	障害者施設等支援事業	267	①コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、障害者施設等が提供する食事の質、量及び栄養価を確保するため、また、施設事業者の負担増加を防ぐため、食材費の高騰分の一部を支援する。 ②食材費高騰分の支援 ・入所施設 1日当たり34円(3食分) ・通所施設 1日当たり12円(1食分)※入所施設の1/3 ・給付期間 5か月 ③ ・入所施設 利用者33人×34円×150日=168,300円 ・通所施設 利用者82人×12円×100日=98,400円 ※通所施設は1月当たり20日で積算 ④障害者施設事業者	R4.11	R5.3	申請件数 9件 ・入所施設 4件 ・通所施設 5件
50	単	○	高齢者施設等支援事業	5,693	①コロナ禍のおり、エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中で、高齢者施設等が提供する食事の質、量及び栄養価を確保するため、また、施設事業者の負担増加を防ぐため、食材費の高騰分の一部を支援する。 ②食材費高騰分の支援 ・入所施設 1日当たり34円(3食分) ・通所施設 1日当たり12円(1食分) ・給付期間 5か月 ③ ・入所施設 利用者97人×34円×150日=4,931,700円 ・通所施設 利用者延べ12,677人×12円×5か月=760,620円 ④高齢者施設事業者	R4.11	R5.3	申請件数 60件 ・入所施設 27件 ・通所施設 33件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
51	単	-	放課後児童クラブ整備事業	915	①コロナ禍においても、児童クラブは、社会経済活動継続のため働く家庭の児童の居場所として継続して開設している。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることを目的に、保護者や各児童クラブ、市担当課及び保健衛生部局間での感染状況や児童の出席情報等を、正確かつ速やかに情報共有が図れる環境を整備するため、タブレット型端末を利用した運用が行える環境を構築する。 ②③タブレット端末及び付属品 8台 596,728円 複合機及び付属品 8台 317,838円 ④放課後児童クラブ	R4.12	R5.3	タブレット端末整備施設数 8施設
52	単	-	文化施設における感染拡大防止対策事業	337	①市文化施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため。 ②消毒液等の購入費 ③消毒液 @5,100円(5ℓ)×60個×1.1=336,600円 ④市民交流センター	R4.4	R5.2	施設利用による感染者数 0人
53	単	○	幹線系統路線バス運行支援事業	10,500	①自治体間を運行する幹線系統路線バスは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少による減収や、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けているが、市民の利便性を確保するため運行を継続しており、事業継続のためバス事業者を支援する。 ②③令和4年1月から令和4年12月の間に、令和元年同月比で売上が50%以上減少した日がある事業者に対する支援。幹線系統路線バス運行支援金 ・令和4年4月1日から令和5年2月28日までの運行に対し支援(334日) ・1路線1日当たり32,000円を支援 $32,000円 \times 334 = 10,500,000円$ ※経常経費の減収額は約65,000円/日。32,000円は減収分の半額程度に相当。 ④市内に事業所を有する幹線系統路線バス運行事業者	R4.4	R5.3	補助路線数 3本
54	単	○	高速路線バス運行支援事業	6,700	①市内を発着する高速路線バスは、新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の減少による減収や、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けているが、市民の利便性を確保するため運行を継続しており、事業継続のためバス事業者を支援する。 ②③令和4年4月から令和4年7月の間に、前年同月比で売上が50%以上減少した月がある事業者に対し支援 ・高速路線バス運行支援金 4月1日以降の運行継続に対し、運行経費の1/3となる19,200円を支援。 支援対象期間：R4.4.1～R5.3.15まで(349日) $19,200円 \times 349日 = 6,700,000円$ ④市内に事業所を有する高速路線バス運行事業者	R4.4	R5.3	1日6往復の運行継続
55	単	-	新型コロナウイルス感染者の自宅療養に対する食料支援	716	①新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養となった者の同一世帯に対し食料を配達する支援を実施する。 ②716,000円(予備費充当) ③需用費 715,330円 消耗品費 (食糧費)一人当たり1,500円/日×1.1×3日分×140件=693,000円 梱包用品(段ボール箱・ガムテープ) 22,330円 合計 715,330円 ④市民	R4.8	R5.3	支援者数 300人

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
60	単	○	プレミアム付き商品券拡充事業(予備費分)	5,640	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による市民の負担軽減と、売上が減少している商工業者に対する継続的・安定的な経営を支援するため、市内全域の消費喚起策として、プレミアム商品券を追加発行する。 ②発行冊数を40,000冊から43,272冊に増冊 ③発行額増加分に対するプレミアム追加(30%)分 $3,272冊 \times 5,000円 = 1,636,000円$ $16,360,000円 \times 30\% = 4,908,000円$ 事務経費 732,000円 合計5,640,000円 ④常陸太田市民 46,948人(令和4年6月1日現在)	R4.6	R5.3	商品券販売額 200,000千円
61	単	○	指定管理者支援事業(電気料等高騰分)	20,000	①コロナ禍における電気料等(電気・燃料・ガス等)高騰の影響を受ける指定管理施設については、現状の料金体系では運営が難しい状況となっており、施設の休館又は利用料金の増額改定の検討が必要となっている。施設の休館又は利用料金の改定は、市民に対するサービス減や負担増に繋がることから、現状の運営を維持するために、指定管理者に対し、電気料等高騰分を支援し経営の安定化を図る。 ②③電気料等高騰分に相当する額×50%(※上限1,000千円) $1,000千円 \times 20施設 = 20,000千円$ ④指定管理者	R4.4	R5.3	支援事業者数 20施設
62	単	-	無線用端末整備事業	4,738	①無線LANに対応した端末を整備することで、職員間の距離をフレキシブルに変更可能な職場環境にするとともに、これまで紙媒体で行っていた会議、協議をペーパーレスで行う。この整備により、密の回避や紙資料の共有を避けることができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止が図られる。 ②③賃貸借料 (1,184,480円/1ヶ月)×4ヶ月=4,737,920円 端末 285台 ④常陸太田市役所内	R4.11	R5.2	整備端末 285台
63	単	○	観光需要回復支援補助事業	13,150	①コロナ禍におけるイベント等の中止や、延期等による観光需要減少からの早期回復と、地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける観光事業者を支援する。 ②観光事業者が感染防止対策を徹底し実施する観光需要回復に資する取組への補助 ③さくらまつり 560千円 太田まつり 2,790千円 常陸秋そばフェスティバル里山フェア 9,800千円 合計13,150千円 ④市観光物産協会	R4.5	R5.2	イベント入込客数 60,000人
64	単	-	スポーツイベント開催支援事業	500	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図り実施する、「西金砂登山マラソン大会」に対し、その開催経費を支援し、コロナ禍でのスポーツ振興を図る。 ②③ 実行委員会への補助金 2,500,000円 ④実行委員会	R4.8	R4.12	参加者数 700人

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	交付対象経費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
65	単	—	文化芸術活動支援事業	2,230	①コロナ禍で中止や延期により停滞している舞台芸術団体の活動を再開・継続するための支援金を支給 ②③イベント経費 ・常陸太田市音楽協会(市民ふれあいコンサート) 1,500千円 ・ひたちおおた芸能祭実行委員会 450千円 ・都々逸全国大会実行委員会 780千円 ④新型コロナウイルス感染症対策として公立文化施設協会ガイドラインに沿ったイベント実施を行う団体	R4.4	R5.3	参加人数 1,850人
66	単	—	エコミュージアム活動推進事業	2,595	①コロナ禍により疲弊した地域の活性化を図るため、地域ごとの魅力発掘と発信を行うエコミュージアム活動等を推進し、住民主体の活力ある地域づくりに取り組む。 ②③ ・エコミュージアム活動の推進 281千円 ・わがまち地元学事業 1,023千円 ・地域資源整備事業 1,061千円 ・資源活用交流事業 446千円 合計 2,595千円 ④市民	R4.4	R5.3	参加人数 500人
67	単	—	小中学校芸術鑑賞事業	1,888	①コロナ禍で活動が制限され、中止や縮小になっていた学校教育活動を取り戻すため、感染症対策を講じながら芸術鑑賞を実施し、豊かな心の育成を推進する。 ②③ 芸術鑑賞教室実施委託料 2,288千円 ふるさと常陸太田基金 400千円 交付税対象経費 1,888千円 ④市内小中学校	R4.4	R5.3	参加者数 1,173人
68	単	○	低所得世帯に対する生活支援給付金	56,120	①コロナ禍において、原油価格や物価価格の影響による低所得者世帯の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②③ ・給付金 住民税非課税世帯 5,512世帯×10,000円=5,512千円 ・事務費 1,000千円 ④低所得世帯	R5.1	R5.3	給付世帯件数 5,512世帯